

ニデック (コード 6594)

◆通期業績推移(連結) (26.3 予は会社側発表値)

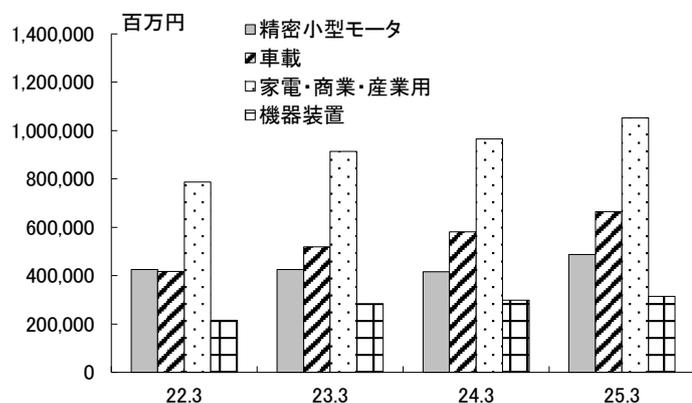
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
24.3	2,347,159	161,856	108.3	37.5	320,766	▲153,553	▲181,557	217,005
25.3	2,607,094	240,200	146.0	予40.0	284,428	▲147,255	▲80,193	246,239
26.3予	2,600,000	260,000	174.5	42.5	—	—	—	—

◆各決算期中の中間期業績推移(連結) (26.3 予は会社側発表値)

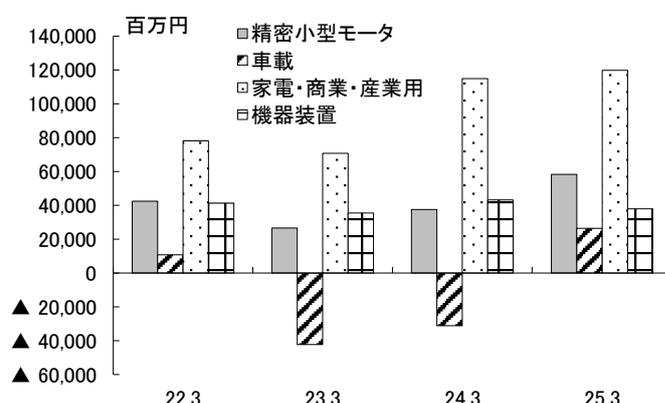
決算期	売上高	営業利益	1株純利益	1株配	営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物
24.3	1,157,448	115,309	92.0	17.5	140,826	▲79,552	▲72,708	206,364
25.3	1,293,811	120,474	65.6	20.0	97,817	▲69,803	▲5,183	215,624
26.3予	1,280,000	120,000	80.3	20.0	—	—	—	—

(CF=キャッシュ・フロー。現金及び現金同等物は各期末値。▲はマイナス。単位は百万円、円)

通期の主な製品グループ別売上高推移



通期の主な製品グループ別営業利益推移



**25年3月期の業績概況**…25年3月期は、製品グループ別で「精密小型モータ」「車載」「家電・商業・産業用」の好調などにより、前年に比べ売上高が約11%増えた。利益面では、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用」での増益に加え、構造改革効果による「車載」の黒字回復などから、営業利益は50%近く増えた。

当期の業績は、売上高2兆6,070億9,400万円(24年3月期比11.1%増)、営業利益2,402億円(同48.4%増)、税引前利益2,365億2,800万円(同17.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,676億8,800万円(同34.7%増)で、すべて過去最高となった。為替の円安(24年3月期に比べ対米ドル平均為替レートでは約6%、対ユーロ平均為替レートでは約4%)による増収要因は約1,007億円、営業利益段階での増益要因は約67億円となった。

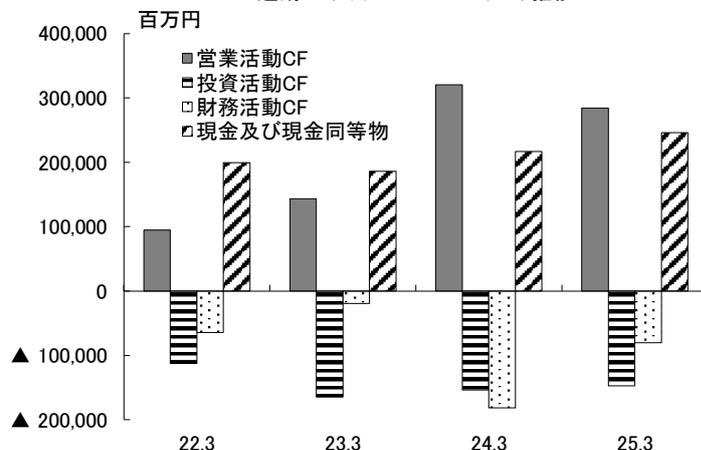
主な製品グループにおいて、「精密小型モータ」では売上高が4,878億8,900万円(24年3月期比17.4%増)、営業利益が583億7,000万円(同55.8%増)となり、為替の影響は売上高で約173億円の増収要因、営業利益で約12億円の増益要因となった。HDD用モータはニアライン用途を中心とした高付加価値ゾーンでの需要増により売上が41.9%増に、その他小型モータもAIデータセンター向け水冷モジュールなど新分野での増収によって売上が12.3%増となった。「車載」は売上高6,646億2,300万円(同14.4%増)、営業利益263億7,800万円(24年3月期は311億9,200万円の損失)で、為替の影響は売上高で約232億円の増収要因に、営業利益で約19億円の減益要因に。世界各国の先進安全装置や自動運転に向けた高度な電動化の流れを受け、電動パワーステアリング用モータなどの需要が堅調に推移。利益面では、ニデック PSA

イーモーターズの連結子会社化や、中国市場における収益性最優先への戦略転換に伴う構造改革の効果、継続的な原価低減、固定費削減への注力も加わり、構造改革費用約 600 億円を計上した前年から一転して黒字回復となった。「家電・商業・産業用」は売上高 1 兆 519 億 3,600 万円 (24 年 3 月期比 8.9%増)、営業利益 1,197 億 9,100 万円 (同 4.3%増) で、為替の影響は売上高で約 521 億円の増収要因、営業利益で約 68 億円の増益要因に。データセンターの非常用電源向け発電機やグリーンイノベーション関連需要拡大に伴うバッテリーエネルギー貯蔵システムの需要が拡大。欧州を中心とする分散拠点の合理化や生産体制集約など収益性改善を目指した一時的なコスト負担が発生したものの増益になった。「機器装置」は売上高 3,145 億 9,100 万円 (同 5.4%増)、営業利益 379 億 1,400 万円 (同 12.2%減) で、為替の影響は売上高で約 63 億円の増収要因、営業利益で約 5 億円の増益要因に。液晶ガラス基板搬送ロボットの需要増などから増収となったが、景気変動サイクルに伴う高収益の半導体検査装置の減収や工作機械関連各社の生産体制集約などに伴う一時的な費用発生などにより、減益となった。

キャッシュ・フロー (以下、CF) の状況については、当期末現在の現金及び現金同等物残高は 2,462 億 3,900 万円 (24 年 3 月期末比 13.5%増) となった。営業活動 CF は、当期利益 1,636 億 2,000 万円 (24 年 3 月期比 30.5%増)、有形固定資産減価償却費 1,139 億 7,200 万円 (同 3.3%増)、営業債権の増加額 300 億 4,200 万円 (同 932.4%増)、棚卸資産の増加額 41 億 3,800 万円 (同減少額 214 億 9,200 万円)、営業債務の増加額 327 億 3,500 万円 (同減少額 43 億 1,200 万円)、法人所得税の支払額 840 億 8,600 万円 (24 年 3 月期比 18.9%増) などにより、2,844 億 2,800 万円の収入 (同 11.3%減) となった。投資活動 CF は、有形固定資産の取得による支出 1,207 億 1,100 万円 (同 7.7%増)、無形資産の取得による支出 281 億 1,800 万円 (同 71.5%増)、事業取得による支出 42 億 7,900 万円 (同 75.9%減) などにより、1,472 億 5,500 万円の支出 (同 4.1%減) に。財務活動 CF は、長期債務及び短期借入金の調達・返済による差引収入額 1,074 億 5,700 万円 (24 年 3 月期は支出額 892 億 7,300 万円)、社債の償還による支出 1,300 億円 (24 年 3 月期比 160.0%増)、親会社の所有者への配当金支払額 459 億 6,900 万円 (同 14.3%増) などにより、801 億 9,300 万円の支出 (同 55.8%減) となった。

**26 年 3 月期の業績見通し**…26 年 3 月期は、売上高 2 兆 6,000 億円 (前期比 0.3%減)、営業利益 2,600 億円 (同 8.2%増)、税引前利益 2,700 億円 (同 14.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益 2,000 億円 (同 19.3%増) の見通し。米関税問題を背景に先行き不透明なことから今期は微減収の見込みだが、中期経営計画において事業再編や拠点統合など収益構造の抜本的転換を図り、27 年 3 月期に売上高 2 兆 7,500 億円、営業利益 3,000 億円、28 年 3 月期には売上高 2 兆 9,000 億円、営業利益 3,500 億円を目標に、再び増収増益の軌道に乗せる方針。

通期のキャッシュ・フロー(CF)推移



本レポートは、会社側が発表した決算短信や決算説明資料などに基づき作成しており、証券投資の参考となる情報の提供を目的としたもので、証券の売買を勧誘する目的で作成したものではありません。株式の売買取引には、約定代金に対して手数料が必要となります。また、株式は、株価の変動により損失が生じる恐れがあります。投資に関する最終決定は、投資家ご自身の判断でなさいますようお願い致します。本レポートは各種データに基づいて作成していますが、その正確性・完全性を全面的に保証するものではありませんので、予めご了承下さい。なお、本レポートの著作権は西村証券に帰属しており、電子的・機械的などの方法を問わず、無断で本レポートを引用または複製、転送することを禁じます。